

2012年3月期第3四半期 決算概要



(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

(例: 2012年3月期は「2011年度」と表記)

資料内の「3Q」表記は4月から12月までの期間を指します。

決算概要①

1

■ **連結** 第3四半期決算(2003年度より開始)として 初の営業損失および経常損失 (億円, %)

	2011/3Q (A)	2010/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	17,450	17,144	306	1.8
営業損益	△ 218	1,922	△ 2,140	-
経常損益	△ 418	1,699	△ 2,117	-
四半期純損益	△ 707	1,000	△ 1,708	-

(億円未満切り捨て)

■ **個別** 第3四半期決算(2003年度より開始)として 初の営業損失および経常損失 (億円, %)

	2011/3Q (A)	2010/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	16,419	16,091	328	2.0
営業損益	△ 309	1,784	△ 2,093	-
経常損益	△ 490	1,550	△ 2,041	-
四半期純損益	△ 739	888	△ 1,628	-

(億円未満切り捨て)

■ 主要諸元

項目	2011/3Q (A)	2010/3Q (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	933	969	△ 36
原油CIF価格 (\$/b)	113.1*	79.7	33.4
為替レート(インターバンク) (円/\$)	79	87	△ 8
原子力利用率 (%)	11.0	50.9	△ 39.9

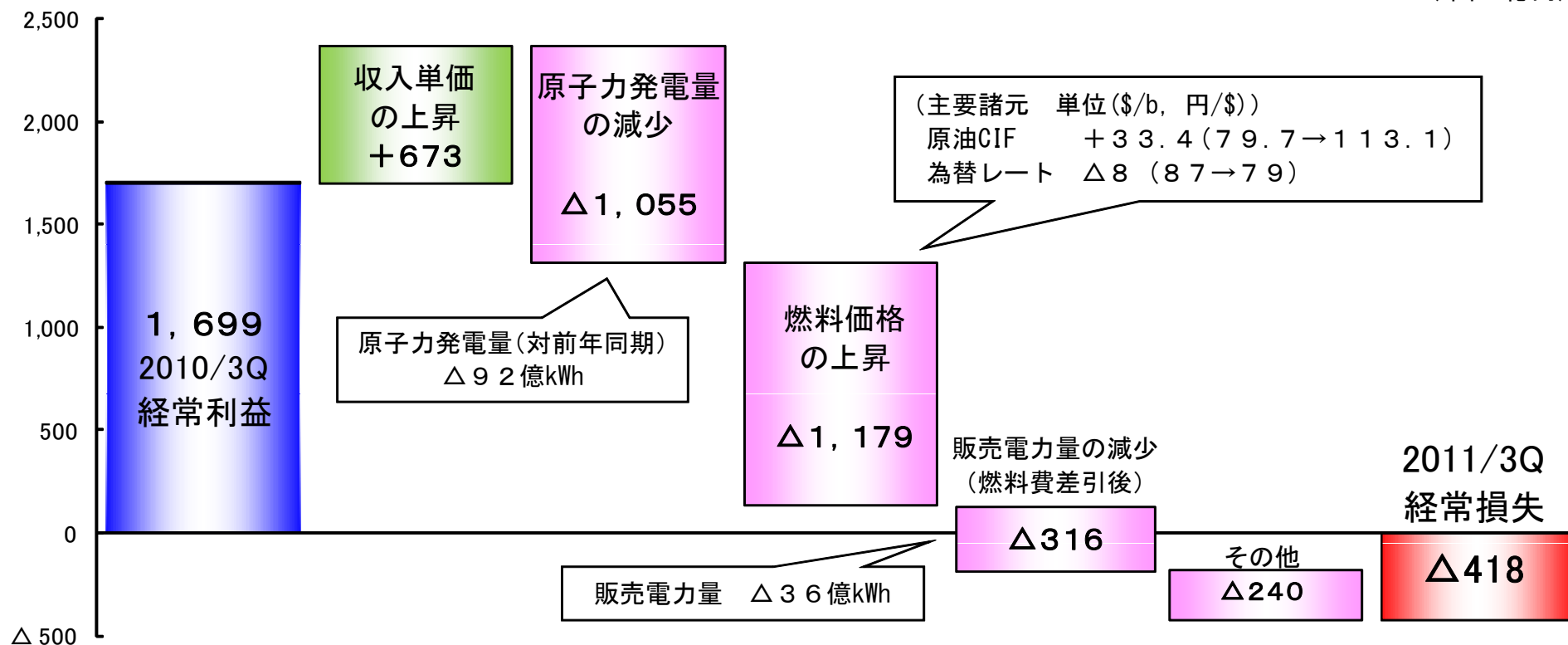
※ 2011年度第3四半期の原油CIF価格は速報値

<前年同期比較 連結経常損益の主な変動要因>

■ 収支向上要因	・収入単価の上昇	+673億円
■ 収支悪化要因	・原子力発電量の減少	△1,055億円
	・燃料価格の上昇	△1,179億円
	・販売電力量の減少(燃料費差引後)	△316億円

【連結経常損益の変動要因】

(単位:億円)



2011年度 業績見通し概要①

3

■ 連結

(億円)

	2011年度予想 今回公表 (A)	2011年度予想 10/28 公表 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	24,400	24,200	200
営業損益	△ 750	△ 1,300	550
経常損益	△ 1,000	△ 1,550	550
当期純損益	△ 1,100	△ 1,100	—

■ 個別

(億円)

	2011年度予想 今回公表 (A)	2011年度予想 10/28 公表 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	22,800	22,600	200
営業損益	△ 900	△ 1,450	550
経常損益	△ 1,150	△ 1,700	550
当期純損益	△ 1,200	△ 1,200	—

■ 主要諸元

(億円)

項目		2011年度予想 今回公表 (A)	2011年度予想 10/28 公表 (B)	増減 (A)-(B)	変動影響額	
販売電力量	(億kWh)	1,278 程度	1,276 程度	2 程度	1%	40
原油CIF価格	(\$/b)	110 程度	110 程度	—	1\$/b	78 ※1,2
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	78 程度	80 程度	△ 2 程度	1円/\$	121 ※1
原子力利用率	(%)	8 程度	8 程度	—	1%	—

※1 燃料費に対する変動影響額を記載しています。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。 © 2012 Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

2011年度 業績見通し概要②

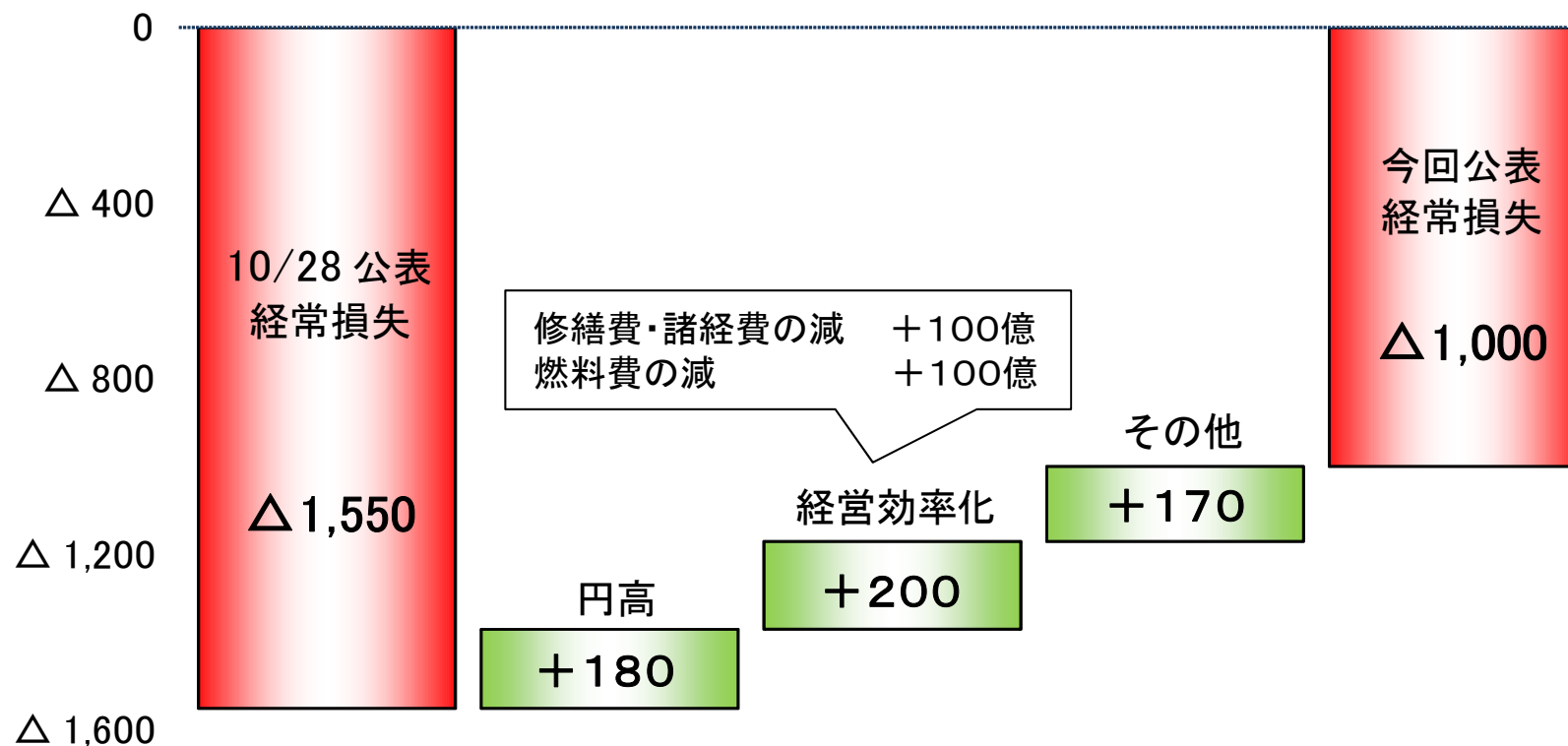
<10月28日公表値比較 連結経常損益の変動要因>

■ 収支向上要因

・円高	+180億円	} +550億円
・経営効率化	+200億円	
・その他	+170億円	

【連結経常損益の変動要因: 10/28公表値比較】

(単位: 億円)



2011年度 個別業績見通し(対 前期)

5

(億円) 【経常損益の主な変動要因】 (億円)

	2011年度 予想(今回) (A)	2010年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	22,800	21,782	1,020程度
営業費用	23,700	20,204	3,500程度
営業損益	△ 900	1,578	△2,480程度
経常損益	△ 1,150	1,310	△2,460程度
当期純損益	△ 1,200	758	△1,960程度

販売電力量の減少 (燃料費差引後)	△ 270
収入単価の上昇	+ 1,170
燃料価格の上昇	△ 1,650
原子力発電量の減少	△ 1,550
その他	△ 160
経常損益への影響	△ 2,460

■ 主要諸元

項目		2011年度 予想(今回) (A)	2010年度 実績 (B)	増減 (A-B)
販売電力量	(億kWh)	1,278程度	1,309	△ 31程度
原油CIF価格	(\$/b)	110程度	84.2	26程度
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	78程度	86	△ 8程度
原子力利用率	(%)	8程度	49.7	△ 42程度

2011年5月10日公表

電力の安定供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、安定的に株主のみなさまのご期待にお応えするため、

現行の配当水準(1株当たり年間60円)の維持に努めていく

ことを基本とする

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。